

(様式1) <b>平成19年度 事務事業評価表</b>					
記入年月日	平成19年5月30日	記入者		連絡先	775-1779
平成18年度部名	市民部	課名	消費生活課	課長名	小林良司
平成19年度部名	市民活力推進部	課名	消費生活課	課長名	小俣善幸
事務事業名	消費者活動等助成事業				
予算上の事務事業名	消費者活動等助成費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23230		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				
施策名	第3施策 安心できる消費生活の実現				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	消費者基本法				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)	(2) 対象(誰、何)				
相模原市消費者団体連絡会に事業費の1/2以内で補助をし、事業の支援を行う。	相模原市消費者団体連絡会				
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
補助金の交付先 相模原市消費者団体連絡会 補助額 事業費の1/2以内 65,000円					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移	[単位:千円]				
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	65	65	65	65	65
一般財源	65	65	65	65	65
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	195	197	197	197	197
事業コスト合計	260	262	262	262	262
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	消費者保護事業			対象名称と単位	1団体
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	260	262	262	262	262
対象数	1	1	1	1	1
単位あたり経費(円)	260,000	262,000	262,000	262,000	262,000
前年度比		1.01	1.00	1.00	1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	事業実施数	指標式と指標の説明		事業実施数により、啓発の成果を見る	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	5.0		
目標	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	連絡会参加団体数	指標式と指標の説明		連絡協議会の活性化を見る	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	11.0	11.0	11.0		
目標	11.0	11.0	11.0	10.0	10.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [ A : 妥当である・ B : 妥当性に課題がある・ C : 妥当でない ]					
C	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [ A : 有効である・ B : 有効性を高める余地がある・ C : 有効でない ]					
C	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [ A : 効率が良い・ B : 効率性を高める余地がある・ C : 効率が悪い ]					
C	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [ 有・無 ]					
有	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[ ] : 良好な状態を維持する事業				
	[ ] : 概ね良好な状況である事業				
	[ ] : 見直しを行う必要がある事業				
	[ ] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
廃止	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		団体自体から事業の継続は困難であるとの申し出があったため、本事業は廃止とする。しかし、消費者団体としての活動は評価出来るものであるため、今後も行政と団体が協働で消費生活の向上を目指していく。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策					
<p>団体自身が、事業運営の方策を考え、補助金を申請することが有効が見極めることが大切。</p> <p>平成17年度まで、運営費補助金であるので、比較しにくい。</p>			<p>市の消費生活の啓発事業において、消費者団体の役割は大きい。団体が活性化していくことが望ましいことであるので、これからも連携できる事業には参加していただきたい。</p>		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
廃止	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		事業所管課の課長による評価（今後の方向性）のとおり、廃止とする。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・廃止			